

3月に入って以後、消費税増税を求める大手マスコミの社説や論説

2010年3月8日～12日（日経「経済教室」）

経済学者ら5人を動員して「消費税増税を考える」とする「研究論文」を5日間にわたって掲載した。以下、その筆者と主タイトルである。

- ・8日：井堀利宏東大教授「先送りは将来に重いツケ」
- ・9日：吉川洋東大教授「老後の安心得る財源に」
- ・10日：高橋進日本壮健副理事長「成長・社会保障戦略 同時に」
- ・11日：国枝繁樹一橋大准教授「低所得者への配慮 視野に」
- ・12日：桜井正光経済同友会代表幹事「参院選を選択の機会に」

2010年3月8日（日経社説）

民主党政権の年金改革が週明けに官邸主導で始動する。所得把握や消費税増税の道筋を参院選までに明らかにし、選挙後は自民党などとの協議に胸襟を開いて臨むべきだ。

（注）当日の同紙5面には、紙面のほぼ3分の1を使った大型論説「いつかなう？超党派協議」と題する同紙論説委員長の論説を掲載している。

2010年3月11日（読売社説）

年金制度改革 超党派で議論し合意形成を

長妻厚生労働相は「新制度への移行が進むまで最低保障年金に大きな財源は要らず、すぐに消費税を上げなくてもいい」と言う。これは詭弁に近い。移行期間に併存する現行制度の手直しには、兆単位の財源がただちに必要になる。消費税の議論を切り離して年金改革はできまい。

2010年3月9日（朝日社説）

年金改革 社会保障全体で考えよう

自公政権下の社会保障国民会議は、今後増える医療や介護などの費用をまかなうだけでも、消費税率に換算して5%程度の財源が必要になると試算したことがある。

民主党は、かつて年金改革の財源確保のため、消費税の3%引き上げが必要だとしていた。いまはその点をあいまいにしたまま、子ども手当の創設や後期高齢者医療制度の廃止へ進もうとしている。そろそろ整合性をもった国民への説明が要る。

たとえ年金が充実されても、それだけでは安心にはつながらない。

財源をいかに確保するのか。それを社会保障の様々な分野にどう振り向けるのか。逃げたてはならない課題だ。